

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第93期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ニチレイ |
| 【英訳名】 | NICHIREI CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村井 利彰 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区築地六丁目19番20号 |
| 【電話番号】 | 03（3248）2165 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部副部長 横山 俊賢 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区築地六丁目19番20号 |
| 【電話番号】 | 03（3248）2165 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部副部長 横山 俊賢 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第93期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第92期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 110,447 | 108,568 | 438,111 |
| 営業利益 (百万円) | 3,609 | 4,409 | 16,814 |
| 経常利益 (百万円) | 3,323 | 4,301 | 15,450 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,198 | 2,189 | 9,064 |
| 純資産額 (百万円) | 115,692 | 122,231 | 122,694 |
| 総資産額 (百万円) | 286,828 | 283,367 | 277,496 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 363.37 | 383.47 | 385.47 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 7.09 | 7.07 | 29.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 39.3 | 41.9 | 43.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,558 | 2,551 | 33,345 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,687 | 3,956 | 13,555 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 7,215 | 632 | 33,323 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 11,352 | 5,457 | 6,239 |
| 従業員数 (名) | 6,453 | 6,806 | 6,577 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 新規（連結子会社）

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|----------------|-----------|--------------|--------------|---------------------|-------------------|----------|------------|------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 (名) | 資金 援助 | 営業上 の取引 | 設備の 賃貸借 |
| 株ユニベイク ジャパン | 東京都 港区 | 30 | 加工食品 | 51.0 (51.0) | - | - | - | - |

(注) 1 「主要な事業の内容」は、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きしております。

(2) 合併（連結子会社）

(低温物流事業)

株式会社ロジスティクス・ネットワークは、平成22年4月1日付をもって株式会社ニチレイロジスタッフ関東および株式会社ニチレイロジスタッフ関西を吸収合併しました。

株式会社キョクレイオペレーションは、平成22年4月1日付をもって照栄サービス株式会社を吸収合併しました。
(不動産事業)

株式会社ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって株式会社ニチレイフラワーおよび株式会社ニチレイガーデンを吸収合併しました。

(3) 除外（連結子会社）

(その他の事業)

Tengu Company, Inc.は、平成22年4月9日付で清算終了しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年6月30日現在)

| | |
|---------|------------------|
| 従業員数(名) | 6,806 (5,082) |
|---------|------------------|

(注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年6月30日現在)

| | |
|---------|----|
| 従業員数(名) | 34 |
|---------|----|

(注) 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

| セグメントの名称 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同四半期比 |
|----------|---|---|---------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 加工食品 | 15,066 | 14,905 | 1.1 |
| 水産 | 1,353 | 1,380 | 2.0 |
| 畜産 | 268 | 290 | 8.2 |
| 低温物流 | 230 | 134 | 41.8 |
| 不動産 | - | 10 | - |
| その他 | 211 | 255 | 20.9 |
| 合計 | 17,130 | 16,975 | 0.9 |

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間における「その他」に含まれる㈱ニチレイガーデンの生産実績は7百万円であります。

(2) 仕入実績

| セグメントの名称 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同四半期比 |
|----------|---|---|---------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 加工食品 | 15,051 | 11,898 | 20.9 |
| 水産 | 14,819 | 14,336 | 3.3 |
| 畜産 | 17,337 | 18,179 | 4.9 |
| 低温物流 | 136 | 70 | 48.5 |
| 不動産 | 9 | 27 | 184.3 |
| その他 | 71 | 11 | 83.2 |
| 合計 | 47,425 | 44,524 | 6.1 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間における「その他」に含まれる㈱ニチレイフラワーおよび㈱ニチレイガーデンの仕入実績は21百万円であります。

(3) 受注状況

低温物流セグメント（㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング）の受注状況は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

| 受注高 | | | 受注残高 | | |
|---|---|---------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------|
| 前第1四半期 連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期 連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同四半期比 | 前第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前年同四半期比 |
| 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 335 | 161 | 51.9 | 541 | 281 | 48.0 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

| セグメントの名称 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同四半期比 |
|----------|---|---|---------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 加工食品 | 42,817 | 39,749 | 7.2 |
| 水産 | 16,180 | 16,715 | 3.3 |
| 畜産 | 18,837 | 19,086 | 1.3 |
| 低温物流 | 30,473 | 30,832 | 1.2 |
| 不動産 | 1,408 | 1,427 | 1.3 |
| その他 | 729 | 757 | 3.8 |
| 合計 | 110,447 | 108,568 | 1.7 |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の連結子会社である㈱ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、㈱ニチレイフラワー、㈱ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。なお、前第1四半期連結会計期間における「その他」に含まれる㈱ニチレイフラワーおよび㈱ニチレイガーデンの販売実績は39百万円であり、ます。

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微であるため、前年同四半期比較を行っており、ます。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《日本経済の概況》

- ・アジア向けを中心とした輸出の緩やかな増加や、設備投資の下げ止まり、また個人消費の持ち直しなど、海外経済の改善や経済対策の効果を背景に景気は着実に持ち直しつつあるが、一方で欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や、国内ではデフレの影響、引き続き高い水準の失業率など景気の先行きは依然として不透明な状況にある

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界では、消費者の内食志向が続いているが、外食産業において客単価が減少傾向にある反面、客数は回復傾向
原材料調達コストは安定しているが徐々に上昇傾向にある
- ・食品物流業界では、経済対策の効果により荷動きに回復の兆しが見えるものの、荷主の在庫調整が続く

《連結経営成績》

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 会計期間 | 当第1四半期 会計期間 | 前期比 | 増減率(%) |
|--------|----------------|----------------|-------|--------|
| 売上高 | 110,447 | 108,568 | 1,879 | 1.7 |
| 営業利益 | 3,609 | 4,409 | 800 | 22.2 |
| 経常利益 | 3,323 | 4,301 | 978 | 29.5 |
| 四半期純利益 | 2,198 | 2,189 | 9 | 0.4 |

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

連結売上高のポイント

加工食品事業は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から減収となるが、低温物流事業は、物流ネットワーク事業が全体収益を牽引して増収となり、全体では18億円の減収

連結営業利益のポイント

加工食品事業が製品・原材料調達コストの低下や生産性改善が進んだことから増益となるが、低温物流事業は、新設稼働した物流センターの減価償却費増加や在庫減少の影響などにより減益となり、全体では8億円の増益

連結経常利益のポイント

営業利益の増加を受けて経常利益は9億円の増益

連結純利益のポイント

「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として7億円を特別損失計上したことなどから、四半期純利益は前期並みとなる

(2) セグメント別の概況

加工食品事業

《業績のポイント》

- ・家庭用調理冷凍食品は前期並みに推移する一方、業務用調理冷凍食品は収益性改善のための商品アイテムの絞込みや、前期に実施したアセロラ飲料の事業譲渡などの影響から減収
- ・原材料調達コストが比較的安定したことや、生産性改善に努めたことなどにより営業利益は改善

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 会計期間 | 当第1四半期 会計期間 | 前期比 | 増減率(%) |
|------|----------------|----------------|-------|--------|
| 売上高 | 42,920 | 39,836 | 3,083 | 7.2 |
| 営業利益 | 397 | 1,199 | 802 | 202.0 |

カテゴリー別のポイント

(注)家庭用調理冷凍食品・業務用調理冷凍食品・農産加工品・ウェルネス食品の前期比は国内連結会社の合算数値により算出

アセロラは国内・海外連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比0.6%の減収 商品利益は増益）

- ・市場全体は安定的に推移（S C I：全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比1.6%の増加）しているなか、「本格炒め炒飯」「衣がサクサク牛肉コロッケ」「パリパリの春巻」などが好調となるものの、一部の商品では苦戦し、売上げは前期並み

業務用調理冷凍食品（前期比10.4%の減収 商品利益は増益）

- ・メンチカツなどの食肉加工品や中華惣菜の取扱いが伸長し売上げに寄与から揚げ類やフライドチキンなどチキン加工品の新商品の導入を行ったが、収益性改善のための商品アイテムの絞込みの影響などから、業務用調理冷凍食品全体では減収
- ・製品・原材料の調達コストは安定しており、調達価格高騰時に仕入れた商品の販売が完了したことなどにより商品利益は増益

農産加工品（前期比3.8%の増収 商品利益は増益）

- ・天候不順による生鮮野菜の高騰もあり、家庭用では枝豆・ブロッコリーなどが引き続き伸長したほか、「お母さんのおかず（和惣菜6種）」が好調、業務用では「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長し増収・増益

ウェルネス食品（前期比31.0%の減収 商品利益は増益）

- ・大手通販業者との取組みが伸長するものの、新規ルート開拓に苦戦し減収、広告宣伝費などコストの見直しを行ったことから利益は改善

アセロラ（前期比51.0%の減収 商品利益は増益）

- ・飲料事業譲渡による減収
- ・国内原料販売が伸長するとともに、海外子会社においてドイツ・フランスをはじめとした欧州への売上げが順調に推移し増益

水産事業

《業績のポイント》

- ・差別化された「こだわり素材」など重点商材の取扱いに引き続き注力し、販売計画に基づく商材の慎重な調達を進めたことにより採算性を確保、消費が低調に推移するなか販売価格は下落したものの取扱数量は伸長したことなどにより増収・増益

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 会計期間 | 当第1四半期 会計期間 | 前期比 | 増減率(%) |
|------|----------------|----------------|-----|--------|
| 売上高 | 16,243 | 16,782 | 538 | 3.3 |
| 営業利益 | 79 | 394 | 315 | 393.8 |

カテゴリー別のポイント (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

えび（前期比4.0%の増収 商品利益は増益）

- ・メキシコ湾原油流出事故の影響で相場が上昇傾向にあるなか、主力の東南アジア産えびは取扱数量・売上げとも伸長、加工品は引き続き価格競争が激化するものの、売上げ・商品利益ともに前期を上回る

水産品（前期比1.5%の増収 商品利益は増益）

- ・「たこ」は漁獲量減少に伴い価格が上昇傾向のなか計画的な買付けの実施により利益を確保、「魚卵」「凍魚」などは価格が下落したものの取扱数量が伸長したことにより増収・増益

畜産事業

《業績のポイント》

- ・牛肉や豚肉は、輸入品の調達価格や口蹄疫の発生の影響を受けた国産品の相場がともに上昇、一方、消費者の低価格志向により販売価格は低迷したことから売上げは前期並みを確保するも減益

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 会計期間 | 当第1四半期 会計期間 | 前期比 | 増減率(%) |
|------|----------------|----------------|-----|--------|
| 売上高 | 19,510 | 19,523 | 12 | 0.1 |
| 営業利益 | 170 | 90 | 80 | 47.0 |

カテゴリー別のポイント (注)前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比5.3%の減収)

- ・国産品は供給過剰のため販売価格が下落、輸入品の取扱いも伸びず減収

牛肉 (前期比9.6%の減収)

- ・低価格志向が進み、和牛など高級品の販売は引き続き苦戦、輸入品は加工業者向け取扱いがさらに落ち込み、販売価格も下落したことにより減収

豚肉 (前期比5.9%の増収)

- ・前期の新型インフルエンザの影響からは回復し、国産、輸入品ともに取扱いが伸長し増収

低温物流事業

- ・当第1四半期会計期間(4月～6月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

| | 入庫量 | | 平均総合在庫率 | |
|---------|---------|--------|---------|-----------|
| | 屯数(千トン) | 前期比(%) | 実績(%) | 前期比(ポイント) |
| 国内12大都市 | 2,857 | 5.6 | 31.3 | 3.7 |
| 当社グループ | 680 | 3.6 | 35.7 | 3.0 |

(国内12大都市のデータは 日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

《業績のポイント》

欧州地域において主要商材の輸入減少や長引く景気停滞から厳しい事業環境が続く。国内では、経済対策の効果による個人消費の後押しから荷動きに回復の兆しが見え物流ネットワーク事業が全体収益を牽引するものの、地域保管事業において荷主の在庫調整などによる保管商材の減少が響き、低温物流事業全体では増収・減益

(売上高)

(単位:百万円)

(営業利益)

(単位:百万円)

| | (売上高) | | | | (営業利益) | | | |
|----------|------------|------------|-----|--------|------------|------------|-----|--------|
| | 前第1四半期会計期間 | 当第1四半期会計期間 | 前期比 | 増減率(%) | 前第1四半期会計期間 | 当第1四半期会計期間 | 前期比 | 増減率(%) |
| 物流ネットワーク | 18,289 | 18,745 | 456 | 2.5 | 471 | 726 | 254 | 54.0 |
| 地域保管 | 11,501 | 10,860 | 640 | 5.6 | 1,381 | 1,155 | 225 | 16.3 |
| 海外 | 4,012 | 3,939 | 72 | 1.8 | 245 | 168 | 77 | 31.4 |
| エンジニアリング | 530 | 1,145 | 615 | 116.2 | 35 | 7 | 42 | - |
| 共通 | - | - | - | - | 118 | 177 | 59 | - |
| 合計 | 34,333 | 34,691 | 358 | 1.0 | 1,945 | 1,881 | 64 | 3.3 |

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・主要顧客の取扱物量回復などにより運送需要が増加するとともに、輸配送業務の効率化や、前年下半期に稼働した関西地区のスーパーマーケット専用物流センターの効率運営が進んだことなどから、増収・増益

地域保管事業

- ・入庫量の回復は見られるものの、荷主の在庫調整の影響などにより在庫率が低下し減収
- ・前期末から順次新設稼働した大阪地区、横浜地区の物流センターの減価償却費増加で減益

海外事業 (平成22年1月～平成22年3月)

欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- ・果汁の輸入在庫は好調に推移するものの、景気停滞の影響は否めず、主力商材の輸入減少や運送・通関需要の低迷の影響を受け減収・減益

中国(上海)

- ・新規顧客の獲得やコンビニエンスストア店舗配送業務が堅調に推移し増収となるものの、最低賃金上昇による人件費増加などにより減益

不動産事業

《業績のポイント》

前期に引き続き、賃貸オフィスビルのリニューアル工事を実施するとともに、市場ニーズに対応した環境・省エネ対策工事を実施するなど稼働率の維持に努めたことなどから売上げ・利益ともに前期並み

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 会計期間 | 当第1四半期 会計期間 | 前期比 | 増減率(%) |
|------|----------------|----------------|-----|--------|
| 売上高 | 1,752 | 1,789 | 37 | 2.1 |
| 営業利益 | 914 | 956 | 41 | 4.6 |

その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうちバイオサイエンス事業は、組織染色製品や培地製品が好調に推移し増収・増益

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 会計期間 | 当第1四半期 会計期間 | 前期比 | 増減率(%) |
|------|----------------|----------------|-----|--------|
| 売上高 | 1,640 | 1,612 | 28 | 1.7 |
| 営業利益 | 59 | 144 | 85 | 143.6 |

当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響は軽微であるため、前年同四半期比較を行っております。

(3) 財政状態の分析

(単位：百万円)

| | 前会計年度末 | 当会計期間末 | 比較増減 |
|-------------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 総資産 | 277,496 | 283,367 | 5,871 |
| 負債 | 154,802 | 161,136 | 6,334 |
| うち、有利子負債 (リース債務を除く) | 85,792 (60,920) | 88,247 (64,059) | 2,455 (3,138) |
| 純資産 | 122,694 | 122,231 | 462 |
| D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く) | 0.7 (0.5) | 0.7 (0.5) | 0.0 (0.0) |

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

総資産のポイント

- ・季節的要因により売上債権、たな卸資産が増加したことなどにより流動資産は52億円の増加
- ・有価証券の時価評価額が減少する一方、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い有形固定資産が増加したことなどにより固定資産は6億円の増加

負債のポイント

- ・法人税等の確定納付などにより未払法人税等が17億円減少したが、資産除去債務を18億円計上したことや季節的要因による買掛金、有利子負債の増加などにより負債は63億円の増加

純資産のポイント

- ・四半期純利益21億円の計上、配当金の支払い15億円などにより利益剰余金が6億円増加する一方、評価・換算差額等が12億円減少したことなどにより純資産は4億円の減少

D/Eレシオは、0.7倍で前会計年度末と変わらず

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 会計期間 | 当第1四半期 会計期間 | 比較増減 |
|------------------|----------------|----------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,558 | 2,551 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,687 | 3,956 | 268 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,215 | 632 | 7,848 |
| フリーキャッシュ・フロー | 1,129 | 1,404 | 274 |

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は43億円、減価償却費は33億円を計上するものの、法人税等の支払いや季節的要因による営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは25億円の収入

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは39億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

配当金などを支払う一方、短期借入金増加により財務活動によるキャッシュ・フローは6億円の収入

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

基本方針

当社といたしましては、当社の株券等について買収提案者が現れた場合に、当該提案に応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的に株主の皆様へ委ねられるべきものであると考えております。しかし、株主の皆様が適切な判断をなされるためには、当該買収提案者の買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、当該買収提案に代替する案の可能性等についても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安定」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、前述のとおり、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものも存在するため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

(イ) 基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することをめざしております。

当社グループは平成22年4月から3年間の新たな中期経営計画“energy 2012”に取り組んでまいります。厳しい事業環境が予想されるなか、足もとの状況を見つめなおし、事業戦略の着実な遂行とスピーディーな環境対応を通じた持続的な利益成長をコンセプトとしています。特に計画期間の前半においては、加工食品事業の回復に注力し、後半では前計画期間で実行した積極的な投資に対する成果を着実にあげるとともに、海外市場の開拓を含め、各事業領域での1の地位を確立するための施策を打つことにより、企業価値の向上に取り組めます。また、グループガバナンスにつきましても、引き続き強化を図ってまいります。

配当方針に関しては従来どおり、連結株主資本配当率(DOE)2.5%、連結配当性向25%を目標としてまいります。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っております。また、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界各国にて事業を行っております。

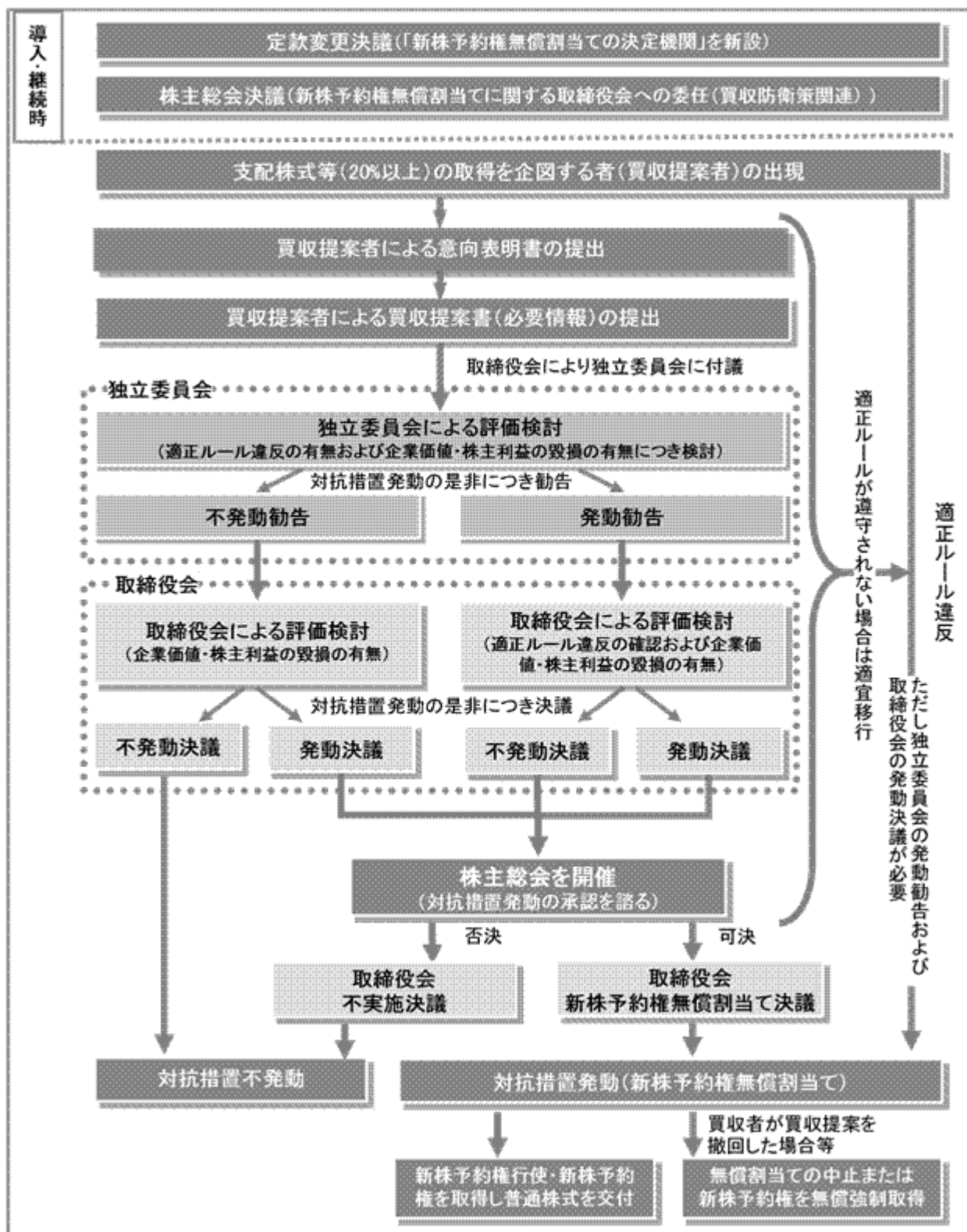
ます。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、また世界各国にわたる顧客、従業員および取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報（当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様および当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安定」をはじめとした社会的責任に対する考え方等）が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

以上を勘案し、当社取締役会は、大量買付けに際しては、買収提案者から事前に、必要かつ十分な情報が提供されるべきであると考えに至り、第89期定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって本適正ルールを導入し、第92期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て本適正ルールを継続しております。

なお、本適正ルールの詳細につきましては、当社ホームページ「IRニュース」（http://www.nichirei.co.jp/ir/pdf_file/inews/20100511_2.pdf）に掲載する平成22年5月11日付け『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」の継続に関するお知らせ』をご参照ください。

本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本適正ルールは、前記「基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(イ) 買収防衛策に関する指針および企業価値研究会の報告書の内容に沿うものであること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しており、また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」における提言内容と整合的な内容となっております。

(ロ) 株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入時に株主の皆様のご意思を確認させていただいておりますが、今般の継続に際しても、定款に基づき、本適正ルールに定める要領に従い株主総会の決議を経ずに取締役会の決議のみで新株予約権の無償割当ての決議を行うことができる要件を満たす場合について、当該決議を取締役に委任することにつき、株主総会の承認を求めることで、本適正ルールの継続の可否について株主の皆様のご意思を確認することとしております。また、本適正ルールは、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであります。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、継続後の本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールをさらに更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様のご判断を直接仰ぐ形式のものとなっております。

(ハ) 独立した独立委員会による対抗措置発動の判断および取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会は対抗措置発動の要否について株主の皆様のご意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様のご意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

(ニ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされており、また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続または廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）のいずれでもありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、481百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間では、海外経済の改善や経済対策の効果を背景に景気は着実に持ち直しつつありますが、一方で欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や国内のデフレの影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループの経営成績の詳細については、「(1) 業績の状況」および「(2) セグメント別の概況」に記載のとおりであり、第1四半期連結累計期間の連結売上高は1,085億円、連結営業利益は44億円となりました。

今後につきましても、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念やデフレの影響もあり、景気は依然として厳しい状況が継続することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループでは、次の施策を実行することなどにより、平成23年3月期の連結売上高4,394億円、連結営業利益168億円をめざしてまいります。

- ・加工食品事業は、競争優位性があり高収益が見込まれる商品に開発・販売資源を集中、主力のチキン加工品の新商品の積極導入をはかり、販売エリアを拡大し売上げの回復をめざすとともに、市場ニーズに対応した価格帯の商品を積極的に導入することにより、売上げの拡大をめざしてまいります。
- ・水産・畜産事業は、「こだわり商品」の開発をさらにすすめ、お客様のニーズにあった商品を提供するとともに在庫管理の徹底など使用資本の圧縮に取り組んでまいります。
- ・低温物流事業は、国内においては、輸配送業務と新設物流センターの一層の効率運営を進め、新規顧客誘致に努めるとともに、海外においては、平成22年7月に買収したフランスの物流事業会社と既存各社とのシナジー効果を追求してまいります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当四半期報告書提出日（平成22年8月6日）現在において判断したものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における設備投資等の概要は以下のとおりであります。

《当第1四半期連結累計期間における設備投資等の状況》

(単位：百万円)

| | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 比較増減 |
|-------|------------------|------------------|----------------|
| 資本的支出 | 5,353 (1,602) | 3,791 (340) | 1,561 (1,262) |
| 設備投資額 | 5,268 (1,598) | 3,560 (339) | 1,708 (1,258) |
| 減価償却費 | 3,262 (932) | 3,391 (955) | 128 (23) |

(注) 上記の金額には、リース資産およびリース資産に係る減価償却費が含まれており、当該金額を()に内書きで記載しております。

当第1四半期連結累計期間における主な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 完了年月 | 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 設備投資 総額 | 当期計上額 (既計上額) | 完成後の 増加能力 |
|-----------------|---|----------------|--------------|----------------|------------|------------------|---------------|
| 平成22年 5月 | ㈱ニチレイ・アイス 東京アイスプラント | 東京都 港区 | 加工食品 | 凍水施設増強 整備工事 | 428 | 66 (428) | 日産 17t |
| 平成22年 8月(予定) | GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd. | タイ国 チョンブリ県 | " | 生産工場の新設 | 6,568 | 1,794 (2,785) | 日産 64t |
| 平成22年 8月(予定) | Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. カピンブリ工場 | タイ国 プラチンブリ県 | " | 生産工場の増設 | 1,512 | 282 (676) | 日産 24t |
| 平成22年 8月(予定) | ㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター | 福岡市 東区 | 低温物流 | 物流センターの新設 | 5,027 | - (2,651) | 冷蔵 20,458t |
| 平成23年 2月(予定) | ㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東扇島物流センター | 川崎市 川崎区 | " | " | 5,629 | - (1,519) | 冷蔵 42,258t |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」の は、計画数値であります。

2 重要な設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 計画を 確定した 期間 | 会社名 事業所名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 設備投資 計画額 | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|-------------------|--|-------------|--------------|-----------|-------------|--------------------|--------------|-------------|---------------|
| 第1 四半期 | ㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 鹿児島曾於物流センター(仮 称) | 鹿児島県 曾於市 | 低温物流 | 物流センターの新設 | 1,068 | 自己資金 および 借入金 | 平成22年 12月 | 平成23年 8月 | 冷蔵 10,448t |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 720,000,000 |
| 計 | 720,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日) | 上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|-------------------------------------|--|
| 普通株式 | 310,851,065 | 同左 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 310,851,065 | 同左 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | - | 310,851,065 | - | 30,307 | - | 7,604 |

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注)1 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成22年6月30日付で、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびみずほ投信投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、平成22年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 15,370 | 4.94 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 5,598 | 1.80 |
| みずほ証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1-5-1 | 618 | 0.20 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 6,771 | 2.18 |
| みずほ投信投資顧問株式会社 | 東京都港区三田3-5-27 | 3,677 | 1.18 |
| 計 | - | 32,035 | 10.31 |

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年10月19日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社および三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成22年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 13,903 | 4.47 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 5,543 | 1.78 |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-4-1 | 1,238 | 0.40 |
| 三菱UFJ投信株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-4-5 | 1,925 | 0.62 |
| 計 | - | 22,609 | 7.27 |

3 日本生命相互会社から、平成18年8月14日付で、ニッセイアセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成22年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 日本生命保険相互会社 | 大阪市中央区今橋3-5-12 | 16,785 | 5.40 |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 4,041 | 1.30 |
| 計 | - | 20,826 | 6.70 |

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 913,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 308,302,000 | 308,302 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,636,065 | - | 同上 1単元(1,000株)未満の株式 |

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---------|-------------|----------|----|
| 発行済株式総数 | 310,851,065 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 308,302 | - |

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式978株が含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ニチレイ | 東京都中央区築地 6 - 19 - 20 | 913,000 | - | 913,000 | 0.29 |
| 計 | - | 913,000 | - | 913,000 | 0.29 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|----------|-----|-----|
| 最高(円) | 377 | 375 | 389 |
| 最低(円) | 349 | 335 | 336 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,031 | 2 6,272 |
| 受取手形及び売掛金 | 58,481 | 55,896 |
| 商品及び製品 | 25,759 | 23,868 |
| 仕掛品 | 276 | 316 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,265 | 3,316 |
| 繰延税金資産 | 1,804 | 1,367 |
| その他 | 4,552 | 3,902 |
| 貸倒引当金 | 97 | 107 |
| 流動資産合計 | 100,073 | 94,833 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4 63,789 | 2, 4 64,931 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4 15,613 | 2, 4 15,566 |
| 土地 | 4 32,912 | 2, 4 32,951 |
| リース資産(純額) | 21,980 | 21,778 |
| 建設仮勘定 | 6,163 | 4,283 |
| その他(純額) | 4 1,210 | 2, 4 1,294 |
| 有形固定資産合計 | 1 141,670 | 1 140,806 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,094 | 966 |
| その他 | 3,504 | 2 3,447 |
| 無形固定資産合計 | 4,598 | 4,413 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 20,037 | 2 21,248 |
| 繰延税金資産 | 2,541 | 1,814 |
| その他 | 14,987 | 14,926 |
| 貸倒引当金 | 541 | 546 |
| 投資その他の資産合計 | 37,025 | 37,442 |
| 固定資産合計 | 183,294 | 182,662 |
| 資産合計 | 283,367 | 277,496 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 26,291 | 23,861 |
| 短期借入金 | 21,509 | 17,373 |
| コマーシャル・ペーパー | 12,000 | 13,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 750 | 877 |
| リース債務 | 3,774 | 3,818 |
| 未払費用 | 17,050 | 18,078 |
| 未払法人税等 | 1,063 | 2,852 |
| 役員賞与引当金 | 46 | 210 |
| その他 | 12,222 | 9,478 |
| 流動負債合計 | 94,708 | 89,550 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 29,798 | 29,669 |
| リース債務 | 20,414 | 21,053 |
| 繰延税金負債 | 1,711 | 1,713 |
| 退職給付引当金 | 3,636 | 3,514 |
| 役員退職慰労引当金 | 299 | 318 |
| 資産除去債務 | 1,897 | - |
| 長期預り保証金 | 7,813 | 8,157 |
| 負ののれん | 30 | 36 |
| その他 | 826 | 787 |
| 固定負債合計 | 66,427 | 65,251 |
| 負債合計 | 161,136 | 154,802 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,307 | 30,307 |
| 資本剰余金 | 23,709 | 23,709 |
| 利益剰余金 | 62,959 | 62,318 |
| 自己株式 | 396 | 393 |
| 株主資本合計 | 116,579 | 115,943 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,003 | 3,723 |
| 繰延ヘッジ損益 | 40 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | 699 | 217 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,263 | 3,524 |
| 少数株主持分 | 3,388 | 3,225 |
| 純資産合計 | 122,231 | 122,694 |
| 負債純資産合計 | 283,367 | 277,496 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 110,447 | 108,568 |
| 売上原価 | 88,325 | 86,194 |
| 売上総利益 | 22,122 | 22,374 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 3,431 | 3,263 |
| 販売促進費 | 4,406 | 4,418 |
| 広告宣伝費 | 926 | 952 |
| 販売手数料 | 796 | 866 |
| 役員報酬及び従業員給料・賞与・手当 | 3,648 | 3,683 |
| 退職給付費用 | 478 | 391 |
| 法定福利及び厚生費 | 620 | 638 |
| 旅費交通費及び通信費 | 473 | 507 |
| 賃借料 | 493 | 473 |
| 業務委託費 | 633 | 616 |
| 研究開発費 | 473 | 481 |
| その他 | 2,129 | 1,671 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 18,512 | 17,964 |
| 営業利益 | 3,609 | 4,409 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 17 |
| 受取配当金 | 208 | 230 |
| 持分法による投資利益 | 6 | - |
| その他 | 206 | 263 |
| 営業外収益合計 | 442 | 511 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 458 | 346 |
| 持分法による投資損失 | - | 3 |
| その他 | 270 | 270 |
| 営業外費用合計 | 728 | 619 |
| 経常利益 | 3,323 | 4,301 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8 | 29 |
| 投資有価証券売却益 | 2 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 2 | 14 |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益 | - | 261 |
| 特別利益合計 | 12 | 305 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 4 | 6 |
| 固定資産除却損 | 82 | 81 |
| 減損損失 | 15 | 358 |
| 投資有価証券評価損 | 6 | - |
| 会員権評価損 | 1 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 798 |
| 特別損失合計 | 110 | 1,245 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,225 | 3,362 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,071 | 1,828 |
| 法人税等調整額 | 60 | 689 |
| 法人税等合計 | 1,010 | 1,139 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 2,222 |
| 少数株主利益 | 16 | 32 |
| 四半期純利益 | 2,198 | 2,189 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,225 | 3,362 |
| 減価償却費 | 3,262 | 3,391 |
| 減損損失 | 15 | 358 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 154 | 13 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 204 | 128 |
| 前払年金費用の増減額（は増加） | 102 | 204 |
| 持分法による投資損益（は益） | 6 | 3 |
| 固定資産除却損 | 49 | 37 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 6 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 798 |
| 在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益 | - | 261 |
| 受取利息及び受取配当金 | 229 | 247 |
| 支払利息 | 458 | 346 |
| 固定資産売却損益（は益） | 3 | 22 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 2,642 | 2,622 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 1,014 | 1,809 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 100 | 2,384 |
| その他 | 2,642 | 829 |
| 小計 | 6,124 | 6,457 |
| 利息及び配当金の受取額 | 308 | 316 |
| 利息の支払額 | 440 | 383 |
| 法人税等の支払額 | 3,434 | 3,838 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,558 | 2,551 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,157 | 2,918 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 130 | 73 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 188 | 7 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 101 |
| その他 | 482 | 1,001 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,687 | 3,956 |

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 4,873 | 4,073 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少） | 2,000 | 1,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 297 |
| 長期借入金の返済による支出 | 12,238 | 306 |
| 配当金の支払額 | 1,441 | 1,429 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 0 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | 988 | 999 |
| その他 | 578 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,215 | 632 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 133 | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 8,211 | 781 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,564 | 6,239 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 11,352 | 5,457 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社の異動

- (株式取得による増加 1社) (株)ユニベイクジャパン
(合併による減少 5社) (株)ニチレイロジスタッフ関東、(株)ニチレイロジスタッフ関西、照栄サービス(株)
(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデン
(清算結了による減少 1社) Tengu Company, Inc.

2 持分法の適用に関する事項の変更

該当事項はありません。

3 会計処理基準に関する事項の変更

- (1) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、営業利益および経常利益は29百万円、税金等調整前四半期純利益は827百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,885百万円であります。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法
貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- 2 たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法
たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
- 4 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|-----------|---|--------|--------|----------|-----------------|-------|----------|-------------------|----|--------|----|-------|----------|--------------------|---|-------|---------------------|-----|---------|--------|-----|-------|----|-------|----------|-------------------|--------|-----------|-------|-------|---------|----|-------|---------|--------|--------|-------------|-----|----|-------|----|-------|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 216,900百万円 | 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 215,661百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 担保に供している資産については、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。 | 2 | <p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255百万円</td> <td>(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (純額)</td> <td>3,053</td> <td>(1,258)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具(純額)</td> <td>62</td> <td>(62)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定 資産(純額)</td> <td>9</td> <td>(9)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定 資産(借地権)</td> <td>352</td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>208</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,740</td> <td>(3,196)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>515百万円</td> <td>(237百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,501</td> <td>(405)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,017</td> <td>(643)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,597百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>917</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 255百万円 | (- 百万円) | 建物及び構築物 (純額) | 3,053 | (1,258) | 機械装置及び 運搬具(純額) | 62 | (62) | 土地 | 5,799 | (1,513) | その他の有形固定 資産(純額) | 9 | (9) | その他の無形固定 資産(借地権) | 352 | (352) | 投資有価証券 | 208 | (-) | 合計 | 9,740 | (3,196) | 1年内返済予定の 長期借入金 | 515百万円 | (237百万円) | 長期借入金 | 4,501 | (405) | 合計 | 5,017 | (643) | 現金及び預金 | 255百万円 | 建物及び構築物(純額) | 917 | 土地 | 3,309 | 合計 | 4,481 |
| 現金及び預金 | 255百万円 | (- 百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 (純額) | 3,053 | (1,258) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び 運搬具(純額) | 62 | (62) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,799 | (1,513) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定 資産(純額) | 9 | (9) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の無形固定 資産(借地権) | 352 | (352) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 208 | (-) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,740 | (3,196) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 515百万円 | (237百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,501 | (405) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,017 | (643) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物(純額) | 917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,481 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|---|---|---|---|
| 3 | 偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) (株)京都ホテル 2,177百万円 (株)エヌゼット(連帯保証) 100 <hr/> 小計 2,277 (その他) 従業員 40百万円 <hr/> 小計 40 <hr/> 合計 2,317 | 3 | 偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) (株)京都ホテル 2,177百万円 (株)エヌゼット(連帯保証) 100 <hr/> 小計 2,277 (その他) 従業員 48百万円 <hr/> 小計 48 <hr/> 合計 2,326 |
| 4 | 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物(純額) 692百万円 機械装置及び運搬具(純額) 237 土地 89 その他の有形固定資産(純額) 16 | 4 | 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 692百万円 機械装置及び運搬具 237 土地 89 その他の有形固定資産 5 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) |
| 現金及び預金連結会計年度末残高 11,600百万円 | 現金及び預金 6,031百万円 |
| うち預入期間が3ヶ月を超える 248 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 574 |
| 定期預金 | 現金及び現金同等物 5,457 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 11,352 | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類および総数

普通株式 310,851,065株

2 自己株式の種類および総数

普通株式 933,910株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,549 | 5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 加工食品 (百万円) | 水産 (百万円) | 畜産 (百万円) | 低温物流 (百万円) | 不動産 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|---------------|-------------|-------------|---------------|--------------|--------------|------------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 42,817 | 16,180 | 18,837 | 30,473 | 1,408 | 729 | 110,447 | - | 110,447 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 103 | 63 | 673 | 3,859 | 343 | 910 | 5,953 | (5,953) | - |
| 計 | 42,920 | 16,243 | 19,510 | 34,333 | 1,752 | 1,640 | 116,401 | (5,953) | 110,447 |
| 営業利益 | 397 | 79 | 170 | 1,945 | 914 | 59 | 3,566 | 42 | 3,609 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「不動産」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、蘭の生産・販売

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|------------------------|---------|--------|--------|--------|-------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 加工食品 | 水産 | 畜産 | 低温物流 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 39,749 | 16,715 | 19,086 | 30,832 | 1,427 | 107,811 | 757 | 108,568 | - | 108,568 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 87 | 66 | 436 | 3,859 | 362 | 4,812 | 854 | 5,667 | (5,667) | - |
| 計 | 39,836 | 16,782 | 19,523 | 34,691 | 1,789 | 112,623 | 1,612 | 114,235 | (5,667) | 108,568 |
| セグメント利益 | 1,199 | 394 | 90 | 1,881 | 956 | 4,521 | 144 | 4,666 | (256) | 4,409 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、診断薬・化粧品原料・製品の製造・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 832百万円および各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益575百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の「加工食品」のセグメント利益が0百万円減少、「低温物流」のセグメント利益が29百万円減少しております。

5 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠して作成しております。

6 当社の連結子会社である(株)ニューハウジングは、平成22年4月1日付をもって同じく当社の連結子会社である(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンを吸収合併しました。これにより、従来、(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデンのセグメントは「その他」としておりましたが、不動産事業の付帯業務として事業を展開することとなったため、「不動産」に変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は従来の方法によった場合に比べて「その他」の売上高が39百万円減少、セグメント利益が4百万円増加し、「不動産」の売上高が39百万円増加、セグメント利益が4百万円減少しております。

なお、前第1四半期連結累計期間について、当第1四半期連結累計期間の表示に組み替えた情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|------------------------|---------|--------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|---------|-----------------------|
| | 加工食品 | 水産 | 畜産 | 低温物流 | 不動産 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 42,817 | 16,180 | 18,837 | 30,473 | 1,443 | 109,752 | 694 | 110,447 | - | 110,447 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 103 | 63 | 673 | 3,859 | 347 | 5,046 | 906 | 5,953 | (5,953) | - |
| 計 | 42,920 | 16,243 | 19,510 | 34,333 | 1,791 | 114,799 | 1,601 | 116,401 | (5,953) | 110,447 |
| セグメント利益 | 397 | 79 | 170 | 1,945 | 910 | 3,503 | 63 | 3,566 | 42 | 3,609 |

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「低温物流」において事業所の一時休止による減損損失、「不動産」において保有不動産の売却に伴う回収可能見込額が帳簿価額を下回ったことなどによる減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は当第1四半期連結累計期間において「低温物流」で305百万円、「不動産」で53百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「加工食品」において、株式取得に伴い168百万円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 383.47円 | 1株当たり純資産額 | 385.47円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 122,231 | 122,694 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分 | 3,388 | 3,225 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 118,843 | 119,468 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 309,917 | 309,926 |

2 1株当たり四半期純利益

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 7.09円 | 1株当たり四半期純利益 | 7.07円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 2,198 | 2,189 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 2,198 | 2,189 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 310,061 | 309,918 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

記載すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。